

MORESCO (5018)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY02/2021		24,479	842	1,030	518	54.09	40.00	1,695.81
FY02/2022		27,300	1,434	2,011	1,808	192.76	40.00	1,914.94
FY02/2023会予		30,500	500	1,000	480	51.70	40.00	-
FY02/2022	前年比	11.5%	70.3%	95.3%	249.1%	-	-	-
FY02/2023会予	前年比	11.7%	(65.1%)	(50.3%)	(73.5%)	-	-	-
連結第3四半期累計 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-3Q FY02/2022		20,415	1,375	1,732	1,730	-	-	-
1Q-3Q FY02/2023		22,479	511	1,144	719	-	-	-
1Q-3Q FY02/2023	前年比	10.1%	(62.8%)	(34.0%)	(58.5%)	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2023年3月14日)

回復局面

自動車を中心とする多用途に用いられる化学品の研究開発・製造・販売を展開している MORESCO の業績推移が回復局面を迎えつつある。2023年2月期においては、期初からの原材料価格の高騰などを受けて、損益が大幅に悪化することが明らかになっているものの、2024年2月期に向けては損益が回復していく見込であることも明らかになっている。背景として挙げられているのは、経営環境の改善である。即ち、原油価格(米ドル建て)の高騰及び円安の進行に伴い国産ナフサ価格も高騰してきたのだが、ここにきて国産ナフサ価格の動向に落ち着きが認められるに至っているとのことである。ナフサ(粗製ガソリン)は、石油化学製品の基礎原料とされており、国産ナフサ価格の動向は同社が仕入れる原材料の価格に大きな影響を及ぼしている。現状に至る経緯においては、継続的な原材料価格の高騰に伴い製品価格是正も継続的に実施されてきたものの、前者の発生から後者の発生に向けてはそもそも一定のタイムラグが必要なことなどから、製品価格是正の効果が同社としての損益を維持するまでには及ばなかったとされている。ただし、今後に向けては、製品価格是正の効果が次第に拡大していく方向性にあることが示唆されている。同社は、2024年2月期に対して、売上高34,500百万円(前年比13.1%増)、営業利益1,400百万円(180.0%増)、営業利益率4.1%(2.4%ポイント上昇)を見込んでいる。

IR担当: 取締役 上席執行役員 CFO 藤本 博文 (078-303-9010/hirofumi_fujimoto@moresco.co.jp)

2.0 会社概要

“境界領域”のスペシャリスト

商号	株式会社 MORESCO Web サイト IR 情報 最新株価 
設立年月日	1958 年 10 月 27 日
上場年月日	2022 年 4 月 4 日：東京証券取引所プライム市場（証券コード：5018） 2011 年 2 月 14 日：東京証券取引所第一部 2008 年 7 月 29 日：東京証券取引所第二部 2003 年 11 月 13 日：日本証券業協会店頭登録
資本金	2,118 百万円（2022 年 11 月末）
発行済株式数	9,696,500 株、自己株式内数 468,970 株（2022 年 11 月末）
特色	<ul style="list-style-type: none">● 独立系の化学品メーカー、自動車用途で売上高構成比概ね 44%ほど● ニッチ市場に特化、モノとモノが触れ合う“境界領域”のスペシャリスト● 潤滑・接着・表面保護などといった機能を担う化学品の研究開発・製造・販売
セグメント	I. 日本 II. 中国 III. 東南／南アジア IV. 北米
代表者	代表取締役社長 CEO 両角 元寿
主要株主	松村石油 11.5%、日本マスター信託口 8.2%、コスモ石油ルブリカンツ 5.4%、MORESCO 従業員持株会 4.2%（2022 年 8 月末、自己株式を除く）
本社	兵庫県神戸市
従業員数	連結 787 名、単体 384 名（2022 年 2 月末）

出所：会社データ

3.0 経営ビジョンとビジネスモデル

地球にやさしいオンリーワンを世界に届ける MORESCO グループ

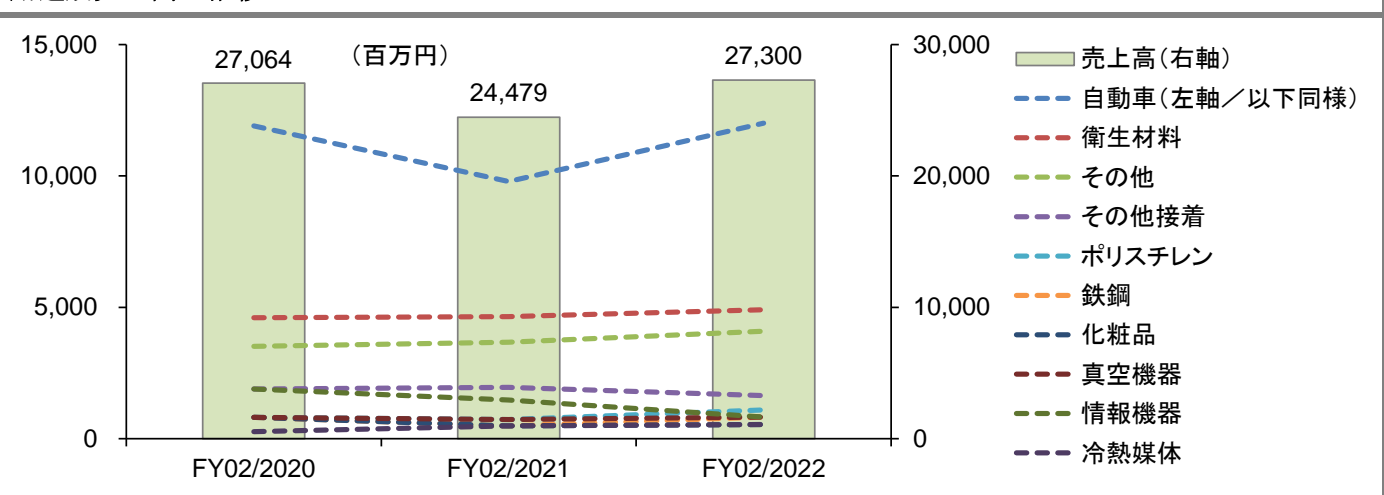
2022年3月9日の公表によれば、独立系の化学品メーカーである同社は、従来からの経営ビジョンである「小さくとも世界にきらりと光を放つ MORESCO グループ／水と油と高分子のスペシャリストとして社会の発展に貢献する」を改訂し、新経営ビジョンとして「地球にやさしいオンリーワンを世界に届ける MORESCO グループ／未来のために もっと化学 もっと輝く」を掲げるに至っている。更には、同日、「MORESCO グループサステナビリティ基本方針」も公表されている。世界が持続可能社会の実現に向けて大きく舵を切るなか、同社は、事業構造改革も含めたかたちでのサステナビリティ経営の推進を徹底することを目的として、この経営ビジョンの改訂を実施しているとのことである。

また、2022年11月11日、同社は、TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures／気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明している。TCFDは、G20財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受け、2015年12月に金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示及び気候変動への金融機関の対応を検討するために設立されている一方、気候変動要因に関する適切な投資判断を促すための一貫性、比較可能性、信頼性、明確性をもつ、効率的な情報開示を促す提言を策定することを目指して議論を重ね、2017年6月に提言が公表されるに至っているとのことである。

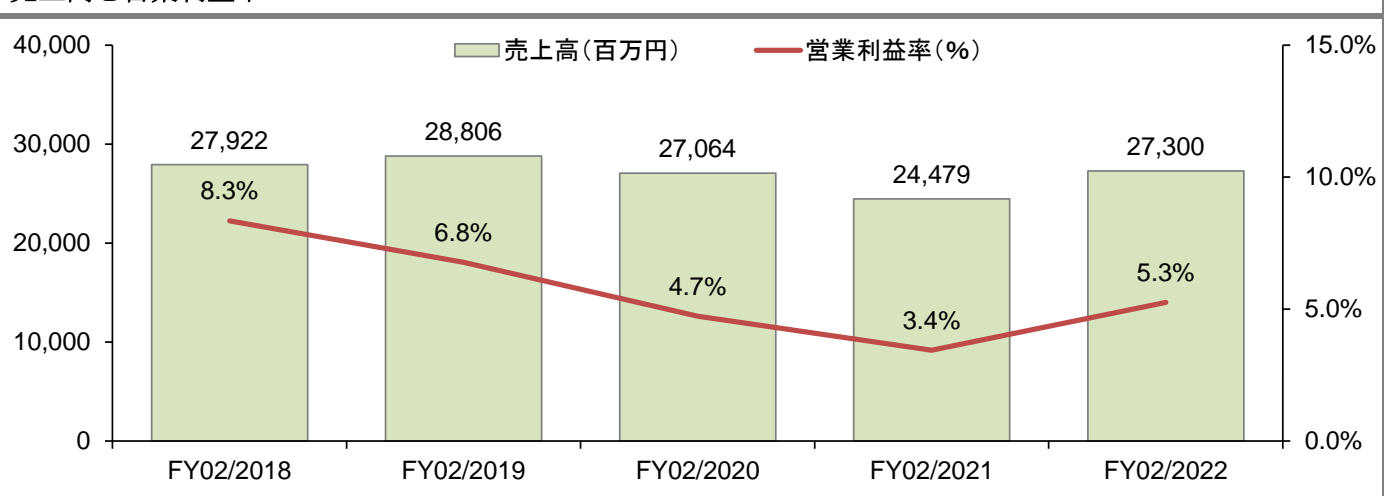
同社は、気候変動による事業への影響並びに同社による事業の展開が気候変動に及ぼす影響を考慮することを重要な経営課題のひとつとして捉えており、自社による事業の展開を通じた持続可能社会の実現と、中長期的な企業価値の向上の両立を達成すべくサステナビリティ活動を推進しているとのことである。なお、今般のTCFD提言への賛同表明に際して同社は、気候変動による事業への影響及び同社の事業活動が気候変動に及ぼす影響について「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」、以上の4項目に及ぶ詳細な言及並びにシナリオ分析（[URL](#)）を行っている。

一方、同社は、「経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行する」ことを目的として、2022年7月14日、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）をもって、自己株式の取得（取得株数の総数162,000株／自己株式を除く発行済株式総数に対する割合1.72%、株式の取得価額の総額194百万円）を実施している。

用途別売上高の推移



売上高と営業利益率



出所：会社データ、弊社計算

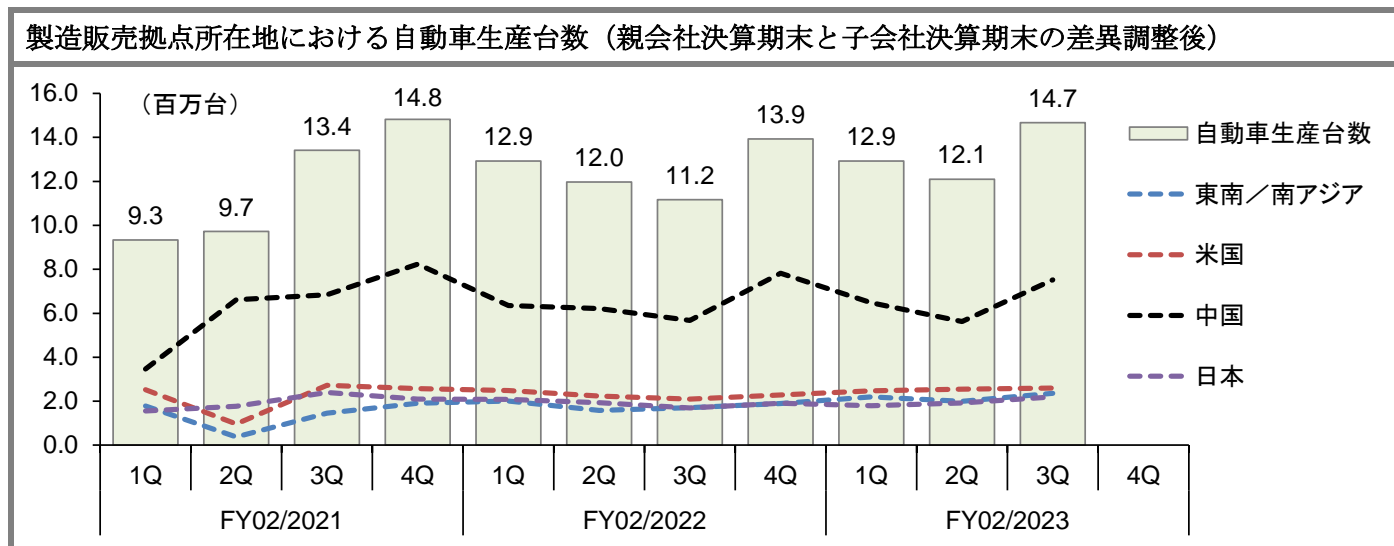
用途別売上高の推移

用途別売上高の推移 (2020年2月期～2022年2月期) の内容に鑑みれば、2021年2月期から2022年2月期に向けて、主力の自動車用途 (特殊潤滑油他) における売上高がV字回復を示しており、同社としての売上高も同様にV字回復を示している。また、2022年2月期の実績においては、自動車用途で売上高構成比概ね44%ほど、衛生材料用途 (ホットメルト接着剤) で売上高構成比概ね18%ほど、その他用途 (当該用途別売上高の各区分に含まれていない用途に係る売上高の総計) で売上高構成比概ね15%ほどとされている。一方、売上高構成比が更に小さい用途として、その他接着用途、ポリスチレン用途、鉄鋼用途、化粧品用途、真空機器用途、情報機器用途、冷熱媒体用途、以上が挙げられている。なお、その他接着用途及び情報機器用途 (合成潤滑油/ハードディスク表面潤滑剤他) を除いた場合、自動車用途と同様にいずれの用途においても売上高が増加している。

2022年2月期の売上高においては、用途別で主力となる自動車用途 (特殊潤滑油他) に牽引されるかたちでのV字回復が達成されていることに加えて、営業利益率においても同様にV字回復が達成されている。この段階においては原材料価格の上昇による影響が限定的に留まっている模様であり、着実に増収効果を楽しんでいると考えられよう。先述の通り、同社が対峙している経営環境として挙げられているのは、原油価格 (米ドル建て) 及び為替の変動に伴う国産ナフサ価格の動向である一方、いまひとつの経営環境 (市場環境) として挙げられるのは、同社の製造拠点所在地における自動車生産台数の動向であると考えられよう。

製造販売拠点所在地における自動車生産台数

同社が示唆するところによれば、同社の製造販売拠点所在地における自動車生産台数は、2021年2月期の実績において47.3百万台（前年比12.2%減）であるのに対して、2022年2月期の実績では50.0百万台（5.8%増）と、減少から増加へと推移しているとのことである。また、2022年2月期においては、これをもって主力の自動車用途（特殊潤滑油他）における売上高がV字回復を示している側面が大きい模様である。



出所：会社データ（東南/南アジア：タイ、インドネシア、インド）、弊社計算

一方、2023年2月期に入ってから、第1四半期の実績で12.9百万台（前年同期比不変）であり、第2四半期の実績で12.1百万台（1.1%増）、第3四半期の実績で14.7百万台（31.4%増）である。第3四半期累計期間の実績としては39.7百万台（10.1%増）と、同社の製造販売拠点所在地における自動車生産台数は増加する傾向を示している。なお、当該期間においては、地域別で主力となる日本（売上高構成比65.1%）で5.9百万台（3.3%増）、東南アジア/南アジア（19.0%）で6.6百万台（23.8%増）、中国（12.5%）で19.6百万台（7.6%増）、米国（3.4%）で7.6百万台（11.4%増）とのことである。

日本における生産台数の増加が限定的に留まっている背景として挙げられているのは、高性能半導体や自動車部品の供給が不足していることである。一方、タイ、インドネシア、インドから構成される東南アジア/南アジアにおいては、当該各国における自動車生産台数が着実な増加を続けているとされている。次に売上高の規模が大きい中国においては、ゼロコロナ政策の実施に伴う都市封鎖や半導体の供給不足に起因する減産を経て、第3四半期には増産への転換が達成されているとのことである。また、米国における生産台数の増加に関しては、日本における増産を上回る水準が達成されている。

なお、上述の第3四半期累計期間における日本の自動車生産台数は、同社の連結決算期間と一致する期間（2022年3月～11月）の実績である一方、海外の生産台数は2ヵ月前倒しされた期間（2022年1月～9月）の実績である。後者の背景として挙げられているのは、親会社が事業を展開している日本においては2月が決算期末であるのに対して、海外で事業を展開している子会社においては12月が決算期末であることである。即ち、同社の連結損益計算書の数値に呼応する生産台数への言及が行われている。

新エネルギー車

中長期的な観点において自動車市場が大きく変化していく方向性が鮮明になっていることに鑑みた同社は、新エネルギー車向けの新製品開発に注力している。「新エネルギー車」とは、中国政府の定義に基づくものであり、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHV）、燃料電池車（FCV）から構成されているとのことである。一方、同社は、新エネルギー車市場を牽引するとされる中国で軽量化部材向け新製品を開発し、グローバル展開を図る方針であることを明らかにしている。また、同社によれば、現地での開発体制を強化する一方、同社としての新製品開発の中核を担う日本での開発との連携を深めていくとのことである。現状に至る経緯においても、アルミニウムやマグネシウムを素材とする自動車部品用の離型剤や鍛造油を既に現地で開発して現地市場での販売を開始しているとのことである。

富士経済のワールドワイド市場長期展望によれば、新エネルギー車の市場規模（販売台数）は2022年において5.4百万台にまで拡大するとされている一方、2035年に向けてはこれが36.0百万台にまで拡大するとされている。即ち、2022年を起点とした場合、2035年に向けての13年間の年平均成長率において15.7%が達成されることになる。また、現状における中国は、欧州に肉薄する水準の販売台数シェアを有しているとされている。前者が40%であるのに対して後者が41%である。なお、現状に至る経緯における同社は、欧州における事業展開に関与していないとのことである。

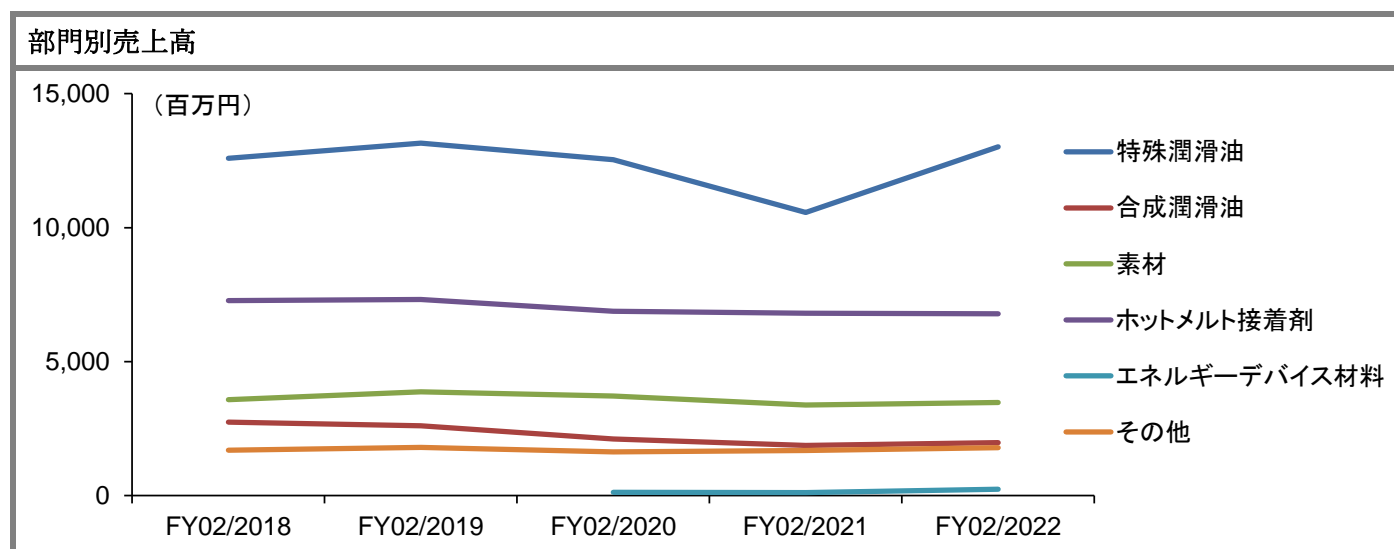
従来からの内燃車の販売台数に関しては、右肩下がりでの推移が引き続くことが予測されているものの、新エネルギー車の販売台数の持続的な拡大による影響がより大きくなるため、同社が対峙している自動車市場としては、緩やかな右肩上がりでの販売台数の推移が引き続くとされている。また、同社による事業展開という観点においては、こういった動力源別の内訳の変化に伴う影響は限定的に留まる模様である。従来からの主力である内燃車との比較における電気自動車（EV）の特徴のひとつは、使用する部品点数が相対的に少ないことである。ただし、プラグインハイブリッド車（PHV）においてはむしろ部品点数がより多くなることなどによって、ここからの影響は概ね相殺されるとされている。

様々な経営テーマ

同社は、持続可能社会の実現に向けて、上述の通り、「新エネルギー車向けの新製品開発」を将来に向けての重要課題として捉えていることに加えて、「地球に優しい製品の開発&販売」、「OPV—都市部の太陽光発電に貢献」、「耐放射線性潤滑剤で極限環境での安全をサポート」、「社会課題解決に向けた研究開発体制」、「水素社会の実現に貢献」、「バイオマスからの石化材料の生成」、「脱炭素の取り組み」、「健康経営への取り組み」、以上の様々な経営テーマを掲げて事業を展開していく方針であることを明らかにしている。更には、「水溶性少量塗布型ダイカスト離型剤」や「水溶性切削油剤のモニタリングシステム」への注力を進める一方、傘下の環境関連事業専門会社である株式会社マツケンを通して「トータルな提案で環境保全に貢献」していくことなどに対しても積極的な姿勢を示している。

市場規模が小さいニッチ市場で圧倒的に大きなシェア

同社が研究開発・製造・販売している化学品の主な特徴として挙げられているのは、①ニッチ市場に帰属していること、②モノとモノが触れ合う“境界領域”に帰属していること、③自動車を中心とする多用途で用いられていること、以上である。即ち、同社においては、大手化学品メーカーが主力としている市場規模が大きい製品に関与することなく、市場規模が小さいニッチ市場で圧倒的に大きなシェア（オンリーワン）を獲得していくことが目指されており、またこれが実際にある程度以上に及んで達成されている模様である。一方、いわゆる“境界領域”においては、潤滑・接着・表面保護といった機能を担う化学品が必要とされているのだが、同社においては、当該領域に特化して事業展開を進めている側面が強く、この観点において同社は「“境界領域”のスペシャリスト」として位置づけられている。



出所：会社データ、弊社計算

製品ポートフォリオ

部門別で観た場合、特殊潤滑油に帰属する主要な製品としては、高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用油剤（ダイカスト用離型剤／プランジャー潤滑油）、切削油剤、熱間鍛造潤滑剤、以上が挙げられている。合成潤滑油に帰属する製品としては、高温用潤滑油及びハードディスク表面潤滑剤が挙げられている。また、素材に帰属する製品としては、流動パラフィン及びスルホネートが挙げられている一方、ホットメルト接着剤に帰属する製品としては、衛生材用途ホットメルト接着剤及び粘着用ホットメルト接着剤が挙げられている。

例えば、ダイカスト用離型剤は、アルミニウムやマグネシウムといった非鉄金属の合金を素材とする自動車部品をダイカストマシンで铸造（溶かした非鉄金属の合金を精密な金型に高速・高圧で注入し瞬時に製品を成形）する際に、高温の非鉄金属の合金と金型を離型するために用いられている。また、近年における同社においては、この工程における生産性の向上に寄与すると同時に環境改善にも寄与するとされる、「水溶性少量塗布型ダイカスト離型剤」が日本及び海外で順調な推移を続けているとのことである。また、切削油剤とは、金属部品の出来上がりの良し悪しを決定するとされる切削加工に用いられる油剤のことである。同社は、一般的な製品から難削材向けや特殊品加工用まで幅広い領域における高品質の切削油剤を取り揃えており、いかなる顧客のニーズにも応えられる体制を打ち立てている。

沿革（抄）

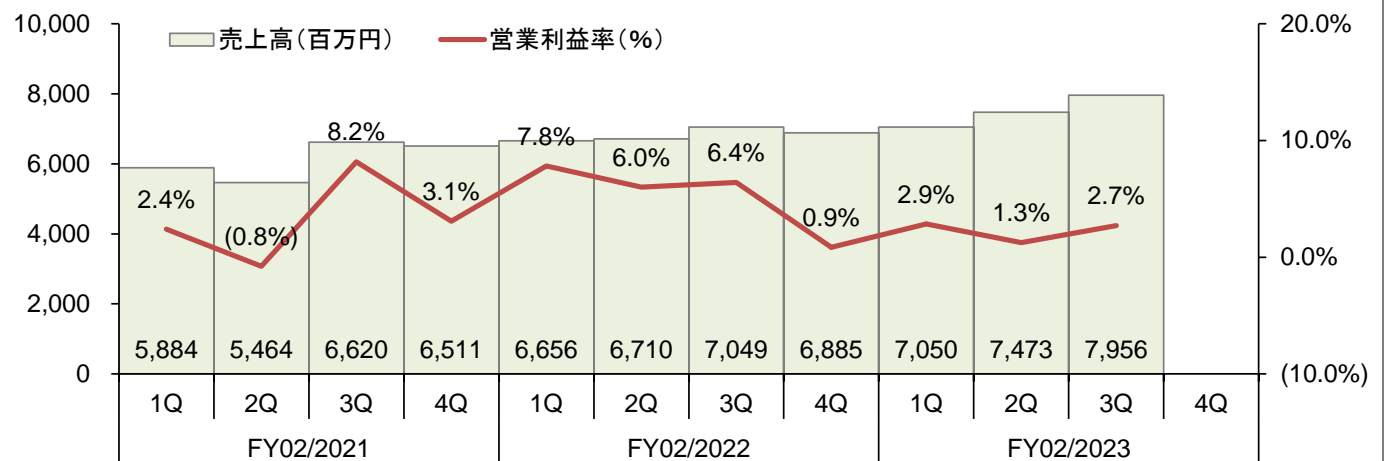
年月	概要
1958年10月	松村石油株式会社より研究室を分離し同社設立
1959年12月	兵庫県西宮市に本社・西宮工場建設 高真空ポンプ油等特殊潤滑油及び合成潤滑油を製品化
1962年3月	水グリコール型難燃性作動液を製品化
1965年12月	千葉県市原市に千葉工場建設 流動パラフィン、石油スルホネートを量産化
1986年9月	兵庫県赤穂市に赤穂工場建設 ホットメルト型接着剤を量産化
1990年11月	赤穂工場第2期工事・潤滑油製造ライン完成
1995年6月	タイ・チョンブリ県に MORESCO (Thailand) Co. Ltd.設立
2001年1月	本社・研究センターを神戸市中央区へ移転
2001年3月	中国・無錫市に台湾企業と合併で無錫徳松科技有限公司設立
2001年11月	大阪市中央区に「MORESCO 本町ビル」を建設し、大阪支店を移転
2001年3月	赤穂工場第3期工事・潤滑油蒸留装置他を西宮工場より移転
2003年2月	タイ・チョンブリ県に MORESCO Holding (Thailand) Co. Ltd.を設立
2003年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年5月	米国・ミシガン州に MORESCO USA Inc.を設立
2008年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2009年5月	中国・無錫市に 無錫松村貿易有限公司（現在、無錫莫莱斯柯貿易有限公司）を設立
2009年8月	株式会社花野よりダイカスト用離型剤に関する事業を譲受
2009年9月	商号を株式会社松村石油研究所から株式会社 MORESCO に変更
2010年2月	中国・上海市の莫莱斯柯花野压铸塗料（上海）有限公司を連結子会社化
2011年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2011年6月	インドネシア・カラワン県に PT.MORESCO INDONESIA を設立
2012年1月	インドネシア・ジャカルタ市に PT.MORESCO MACRO ADHESIVE を設立
2013年8月	日華化学株式会社よりダイカスト用油剤および熱間鍛造潤滑剤に関する事業を譲受
2014年3月	中国・天津市に 天津莫莱斯柯科技有限公司を設立
2017年2月	インド・グジャラート州アーメダバード市に MORESCO HM&LUB INDIA PRIVATE LIMITED を設立
2021年4月	「MORESCO 本町ビル」を売却
2022年3月	中国・海寧市に莫莱斯柯（浙江）功能材料有限公司を設立
2022年4月	東京証券取引所プライム市場へ移行

4.0 業績推移

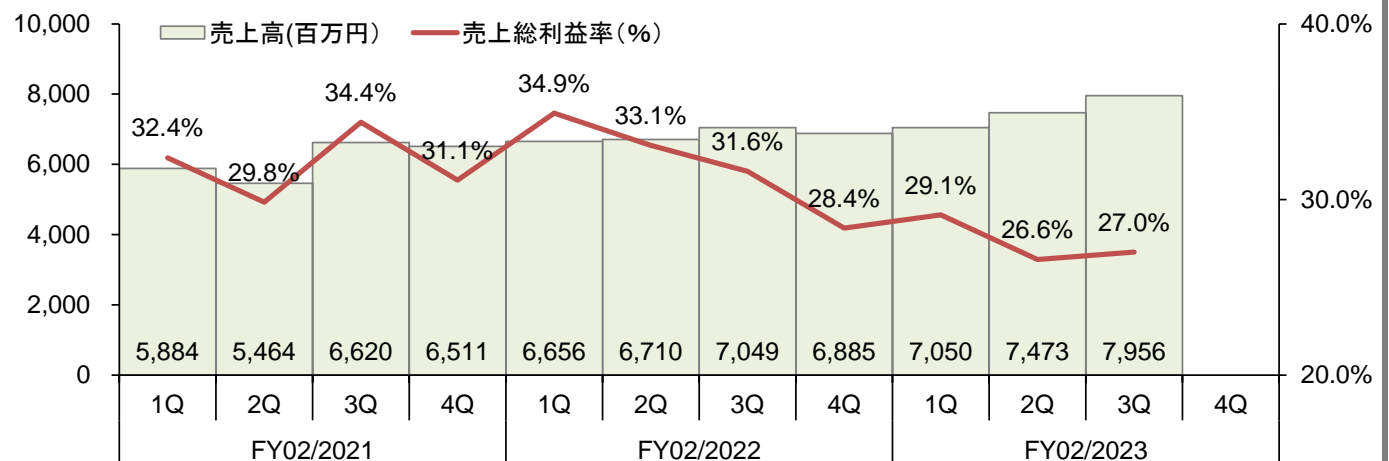
2023年2月期第3四半期累計期間

2023年2月期第3四半期累計期間は、売上高 22,479 百万円（前年同期比 10.1%増）、営業利益 511 百万円（62.8%減）、経常利益 1,144 百万円（34.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 719 百万円（58.5%減）での着地である。営業外損益においては、為替が円安に振れていることから為替差益が 321 百万円に及んで純増（161 百万円 → 482 百万円）しており、この分だけ経常利益が押し上げられている。一方、特別損益においては、前年同期に計上されている「MORESCO 本町ビル」の売却に伴う特別利益 833 百万円が一巡しており、この分だけ親会社株主に帰属する四半期純利益が押し下げられている。

売上高と営業利益率



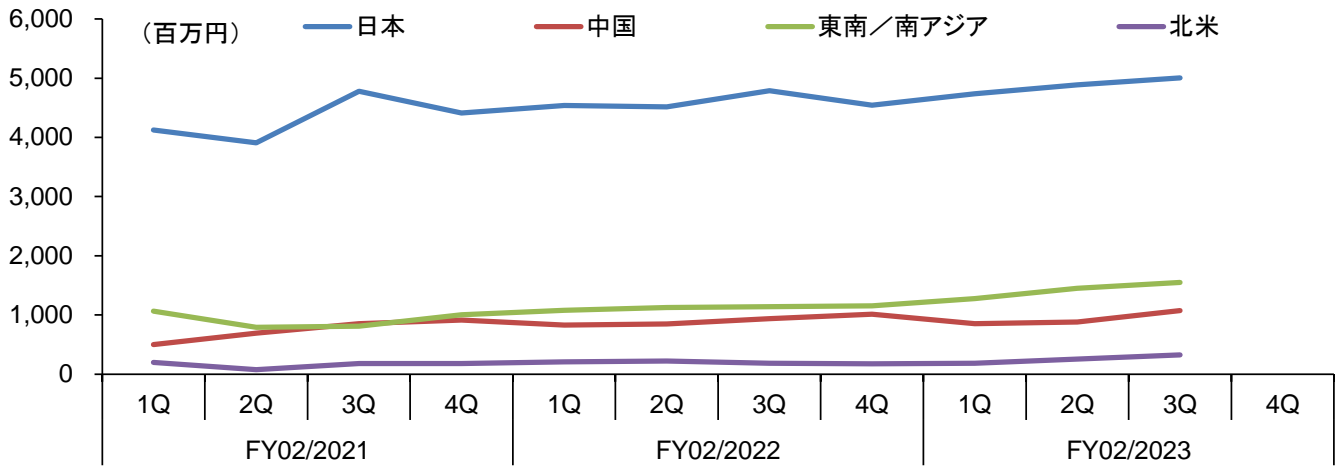
売上高と売上総利益率



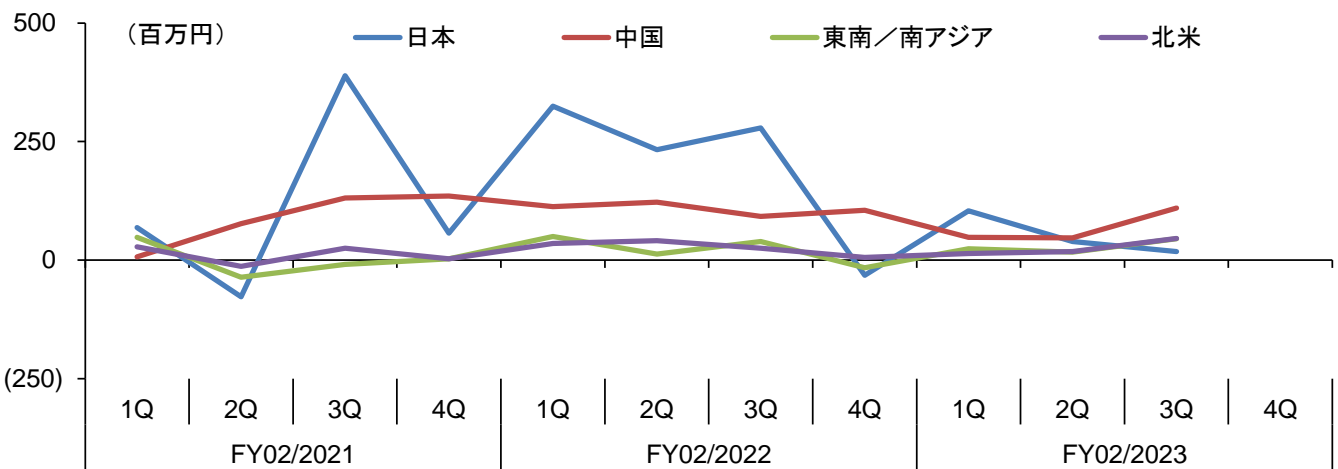
出所：会社データ、弊社計算

第3四半期累計期間における本社としての販売数量は前年同期に対して0.2%増に留まっているとのことだが、販売価格は10.0%に及んで上昇しているとされている。結果、増収率10.1%が達成されている。地域別で主力となる日本においては、当該期間における自動車の生産台数が前年同期に対して3.3%増加するに留まっていることに加えて、本社が深く関与している自動車メーカーにおいては、高性能半導体などの不足による生産台数の伸び悩みが発生しているとのことである。これをひとつの背景として、自動車用途で売上高構成比概ね44%ほどとされる本社における販売数量は前年同期と概ね同等での着地となった模様である。

売上高



セグメント利益



出所：会社データ、弊社計算

一方、販売価格が上昇していることに関しては、仕入れコストの上昇が販売価格に転嫁されていることが大きな影響を及ぼしているとされている。為替が円安に振れていることから、地域別では特に海外における販売価格の上昇幅が大きくなっているとのことである。また、製品別ではまだら模様の状況とのことである。一部の製品に関しては、仕入れコストの上昇のかなりの部分を販売価格に転嫁できているとされているのだが、販売価格の是正が遅れている製品も少なからずあるとされている。また、そもそも仕入れコストの上昇を販売価格に転嫁するためには一定のタイムラグが発生せざるを得ないとのことである。

第3四半期累計期間においては、売上総利益 6,188 百万円 (8.6%減)、販売管理費 5,677 百万円 (5.2%増) での着地であり、売上総利益率 27.5% (5.6%ポイント低下)、売上高販売管理費率 25.3% (1.2%ポイント低下) である。結果、営業利益率 2.3% (4.5%ポイント低下) である。販売管理費の増加は抑制されており、営業利益率の動向に対してむしろプラス影響を及ぼしている。同社によれば、販売管理費の増加幅のほとんどは、為替が円安に振れていることに起因しているとのことである。一方、売上総利益率が大きく低下しており、これが同社に営業利益率の低下をもたらしている。上述の通り販売価格の是正が遅れている製品も少なからずあることが影響を及ぼしている模様である。ただし、同社としての仕入れコストに大きな影響を及ぼすとされる国産ナフサ価格には安定化に向けての兆しが認められるに至っているとのことである。これに鑑みれば、今後に向けて売上総利益率は改善していく方向性にあるとされている。国産ナフサ価格は、2021年2月期第2四半期をボトムとして2023年2月期第2四半期まで継続的に右肩上がりて推移してきたのだが、2023年2月期第3四半期(2023年9-11月)においてはこの動きに終止符が打たれており、国産ナフサ価格はむしろ下落するに転じているとのことである。

日本 (売上高構成比 65.1%、セグメント利益構成比 30.3%)

売上高 14,629 百万円 (5.7%増)、セグメント利益 161 百万円 (80.8%減)、セグメント利益率 1.1% (4.9%ポイント低下) での着地である。また、部門別では、特殊潤滑油で売上高 6,483 百万円 (13.2%増)、ホットメルト接着剤で売上高 3,214 百万円 (5.2%増)、その他(素材/合成潤滑油/他)で売上高 4,933 百万円 (2.3%減) である。なお、同社としての売上高の過半を占める日本におけるセグメント利益率が相対的に低い水準に留まっている背景として挙げられているのは、一部の費用が日本で集中的に計上されていることである。日本においては、同社が競争力を有する技術を応用した新製品の開発が展開されており、これに起因する費用負担も日本において発生しているとのことである。結果、この分だけセグメント利益率が低くならざるを得ないとされている。

セグメントとしての増収の背景として挙げられているのは、同社としての動向と同様に販売価格の是正による影響が発生していることである。主力の特殊潤滑油の販売数量に関しては、前年同期と概ね同水準での着地とのことである。難燃性作動液の需要が回復していることに加えて切削油剤の新規拡販が奏功しているのだが、ダイカスト用油剤の販売数量が減少しているとのことである。一方、ホットメルト接着剤に関しては、販売数量が増加しているとのことである。主力の衛生材用途(主に紙オムツ)が堅調に推移していることに加えて、粘着用途では新規顧客の獲得が順調に進捗しているとされている。その他(素材/合成潤滑油/他)に関しては、素材及び合成潤滑油の両方において販売数量が減少していることが示唆されている。素材に関しては、顧客工場での大型定期修理に際してポリスチレン可塑剤用途の販売数量が減少しているとのことである。一方、合成潤滑油に関しては、顧客の在庫調整による影響が大きくなっている高温用潤滑油の販売数量が特に大きく減少しているとのことである。

中国（売上高構成比 12.5%、セグメント利益構成比 38.6%）

売上高 2,813 百万円（7.7%増）、セグメント利益 205 百万円（37.3%減）、セグメント利益率 7.3%（5.2%ポイント低下）での着地である。また、部門別では、特殊潤滑油で売上高 2,071 百万円（14.4%増）、ホットメルト接着剤で売上高 590 百万円（11.9%減）、その他（素材／合成潤滑油／他）で売上高 152 百万円（14.9%増）である。中国においてもセグメントとしての増収の背景として挙げられているのは、販売価格の是正による影響である。また、為替が円安に振れていることから日本を超えるより大きな影響が発生しているとのことである。主力の特殊潤滑油に関しては、販売数量が減少しているのだが、販売価格の是正に伴う影響がより大きいため増収が確保されている。一方、ホットメルト接着剤に関しては、空気清浄機用フィルター用途での需要が一段落していることに伴う販売数量の減少幅が大きくなっていることから、減収を余儀なくされているとのことである。

東南アジア／南アジア（売上高構成比 19.0%、セグメント利益構成比 16.2%）

売上高 4,274 百万円（27.8%増）、セグメント利益 86 百万円（15.5%減）、セグメント利益率 2.0%（1.0%ポイント低下）での着地である。また、部門別では、特殊潤滑油で売上高 1,988 百万円（19.5%増）、ホットメルト接着剤で売上高 1,954 百万円（44.1%増）、その他（素材／合成潤滑油／他）で売上高 332 百万円（1.9%増）である。特殊潤滑油においては、需要の回復に伴う販売数量の増加が享受されているとのことである。一方、ホットメルト接着剤においては、インドおよびインドネシアでの需要が堅調に推移しており、販売数量がより大きく増加していることが示唆されている。インドにおける販売数量は前年同期に対して数倍規模にまで拡大している模様である。以上の結果、販売価格の是正による影響も含まれている、セグメントとしての増収率はかなり大きくなっている。

北米（売上高構成比 3.4%、セグメント利益構成比 14.7%）

売上高 762 百万円（24.0%増）、セグメント利益 78 百万円（22.6%減）、セグメント利益率 10.2%（6.2%ポイント低下）での着地である。また、部門別では、特殊潤滑油で売上高 538 百万円（10.8%増）、ホットメルト接着剤で売上高 43 百万円、その他（素材／合成潤滑油／他）で売上高 181 百万円（43.9%増）である。主力の特殊潤滑油に関しては、メキシコに所在する日系自動車メーカーの稼働率が低下しており、これをもって販売数量が減少することを余儀なくされているとのことである。ただし、為替が円安に振れていることに伴い販売価格の上昇が大きくなっているため、増収を達成できているとのことである。

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2022	2Q累計 02/2022	3Q累計 02/2022	4Q累計 02/2022	1Q 02/2023	2Q累計 02/2023	3Q累計 02/2023	4Q累計 02/2023		
売上高	6,656	13,366	20,415	27,300	7,050	14,523	22,479	-	+2,064	
売上原価	4,332	8,822	13,643	18,575	4,997	10,484	16,291	-	+2,648	
売上総利益	2,324	4,544	6,772	8,725	2,053	4,039	6,188	-	(584)	
販売費及び一般管理費	1,805	3,621	5,397	7,291	1,852	3,744	5,677	-	+280	
営業利益	520	923	1,375	1,434	201	295	511	-	(864)	
営業外損益	201	240	357	577	270	551	633	-	+276	
経常利益	721	1,163	1,732	2,011	471	846	1,144	-	(588)	
特別損益	833	833	833	833	-	-	-	-	(833)	
税金等調整前純利益	1,555	1,996	2,565	2,844	471	846	1,144	-	(1,421)	
法人税等合計	379	527	685	831	116	286	347	-	(338)	
非支配株主に帰属する当期純利益	81	110	150	205	38	56	78	-	(72)	
親会社株主に属する当期純利益	1,095	1,359	1,730	1,808	317	504	719	-	(1,011)	
売上高伸び率	+13.1%	+17.8%	+13.6%	+11.5%	+5.9%	+8.7%	+10.1%	-	-	
営業利益伸び率	+265.0%	+820.0%	+114.5%	+70.3%	(61.4%)	(68.0%)	(62.8%)	-	-	
経常利益伸び率	-	-	+164.0%	+95.3%	(34.7%)	(27.3%)	(34.0%)	-	-	
親会社株主に属する当期純利益伸び率	-	-	+471.0%	+249.1%	(71.0%)	(62.9%)	(58.5%)	-	-	
売上総利益率	34.9%	34.0%	33.2%	32.0%	29.1%	27.8%	27.5%	-	(5.6%)	
売上高販売管理費率	27.1%	27.1%	26.4%	26.7%	26.3%	25.8%	25.3%	-	(1.2%)	
営業利益率	7.8%	6.9%	6.7%	5.3%	2.9%	2.0%	2.3%	-	(4.5%)	
経常利益率	10.8%	8.7%	8.5%	7.4%	6.7%	5.8%	5.1%	-	(3.4%)	
親会社株主に帰属する当期純利益率	16.5%	10.2%	8.5%	6.6%	4.5%	3.5%	3.2%	-	(5.3%)	
法人税等合計／税金等調整前純利益	24.4%	26.4%	26.7%	29.2%	24.6%	33.8%	30.3%	-	+3.6%	

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2022	2Q 02/2022	3Q 02/2022	4Q 02/2022	1Q 02/2023	2Q 02/2023	3Q 02/2023	4Q 02/2023	
売上高	6,656	6,710	7,049	6,885	7,050	7,473	7,956	-	+907
売上原価	4,332	4,490	4,821	4,932	4,997	5,487	5,807	-	+986
売上総利益	2,324	2,220	2,228	1,953	2,053	1,986	2,149	-	(79)
販売費及び一般管理費	1,805	1,816	1,776	1,894	1,852	1,892	1,933	-	+157
営業利益	520	403	452	59	201	94	216	-	(236)
営業外損益	201	39	117	220	270	281	82	-	(35)
経常利益	721	442	569	279	471	375	298	-	(271)
特別損益	833	-	-	-	-	-	-	-	-
税金等調整前純利益	1,555	441	569	279	471	375	298	-	(271)
法人税等合計	379	148	158	146	116	170	61	-	(97)
非支配株主に帰属する当期純利益	81	29	40	55	38	18	22	-	(18)
親会社株主に属する当期純利益	1,095	264	371	78	317	187	215	-	(156)
売上高伸び率	+13.1%	+22.8%	+6.5%	+5.7%	+5.9%	+11.4%	+12.9%	-	-
営業利益伸び率	+265.0%	-	(16.5%)	(70.6%)	(61.4%)	(76.7%)	(52.2%)	-	-
経常利益伸び率	-	-	(4.8%)	(25.4%)	(34.7%)	(15.2%)	(47.6%)	-	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	-	-	(5.6%)	(63.7%)	(71.0%)	(29.2%)	(42.0%)	-	-
売上総利益率	34.9%	33.1%	31.6%	28.4%	29.1%	26.6%	27.0%	-	(4.6%)
売上高販売管理費率	27.1%	27.1%	25.2%	27.5%	26.3%	25.3%	24.3%	-	(0.9%)
営業利益率	7.8%	6.0%	6.4%	0.9%	2.9%	1.3%	2.7%	-	(3.7%)
経常利益率	10.8%	6.6%	8.1%	4.1%	6.7%	5.0%	3.7%	-	(4.3%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	16.5%	3.9%	5.3%	1.1%	4.5%	2.5%	2.7%	-	(2.6%)
法人税等合計／税金等調整前純利益	24.4%	33.6%	27.8%	52.3%	24.6%	45.3%	20.5%	-	(7.3%)

出所：会社データ、弊社計算

報告セグメント（四半期累計／四半期）

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2022	2Q累計 02/2022	3Q累計 02/2022	4Q累計 02/2022	1Q 02/2023	2Q累計 02/2023	3Q累計 02/2023	4Q累計 02/2023		
日本	4,537	9,053	13,843	18,385	4,738	9,624	14,629	-	+786	
中国	830	1,677	2,612	3,625	854	1,737	2,813	-	+201	
東南／南アジア	1,080	2,205	3,345	4,501	1,276	2,726	4,274	-	+929	
北米	209	432	615	789	182	436	762	-	+147	
売上高	6,656	13,366	20,415	27,300	7,050	14,523	22,479	-	+2,064	
日本	325	558	837	805	104	143	161	-	(676)	
中国	113	235	327	432	48	95	205	-	(122)	
東南／南アジア	50	63	102	86	24	41	86	-	(16)	
北米	35	76	101	107	14	32	78	-	(23)	
セグメント利益	523	932	1,367	1,431	189	311	531	-	(836)	
調整額	(3)	(9)	7	4	11	(16)	(20)	-	(27)	
営業利益	520	923	1,375	1,434	201	295	511	-	(864)	
日本	7.2%	6.2%	6.0%	4.4%	2.2%	1.5%	1.1%	-	(4.9%)	
中国	13.6%	14.0%	12.5%	11.9%	5.6%	5.5%	7.3%	-	(5.2%)	
東南／南アジア	4.6%	2.9%	3.0%	1.9%	1.9%	1.5%	2.0%	-	(1.0%)	
北米	16.7%	17.6%	16.4%	13.6%	7.7%	7.3%	10.2%	-	(6.2%)	
セグメント利益率	7.9%	7.0%	6.7%	5.2%	2.7%	2.1%	2.4%	-	(4.3%)	
調整額	(0.0%)	(0.1%)	0.0%	0.0%	0.2%	(0.1%)	(0.1%)	-	(0.1%)	
営業利益率	7.8%	6.9%	6.7%	5.3%	2.9%	2.0%	2.3%	-	(4.5%)	

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2022	2Q 02/2022	3Q 02/2022	4Q 02/2022	1Q 02/2023	2Q 02/2023	3Q 02/2023	4Q 02/2023		
日本	4,537	4,516	4,790	4,542	4,738	4,886	5,005	-	+215	
中国	830	847	935	1,013	854	883	1,076	-	+141	
東南／南アジア	1,080	1,125	1,140	1,156	1,276	1,450	1,548	-	+408	
北米	209	223	183	174	182	254	326	-	+143	
売上高	6,656	6,710	7,049	6,885	7,050	7,473	7,956	-	+907	
日本	325	233	279	(32)	104	39	18	-	(261)	
中国	113	122	92	105	48	47	110	-	+18	
東南／南アジア	50	13	39	(16)	24	17	45	-	+6	
北米	35	41	25	6	14	18	46	-	+21	
セグメント利益	523	409	435	64	189	122	220	-	(215)	
調整額	(3)	(6)	16	(3)	11	(27)	(4)	-	(20)	
営業利益	520	403	452	59	201	94	216	-	(236)	
日本	7.2%	5.2%	5.8%	(0.7%)	2.2%	0.8%	0.4%	-	(5.5%)	
中国	13.6%	14.4%	9.8%	10.4%	5.6%	5.3%	10.2%	-	+0.4%	
東南／南アジア	4.6%	1.2%	3.4%	(1.4%)	1.9%	1.2%	2.9%	-	(0.5%)	
北米	16.7%	18.4%	13.7%	3.4%	7.7%	7.1%	14.1%	-	+0.4%	
セグメント利益率	7.9%	6.1%	6.2%	0.9%	2.7%	1.6%	2.8%	-	(3.4%)	
調整額	(0.0%)	(0.1%)	0.2%	(0.0%)	0.2%	(0.4%)	(0.1%)	-	(0.3%)	
営業利益率	7.8%	6.0%	6.4%	0.9%	2.9%	1.3%	2.7%	-	(3.7%)	

出所：会社データ、弊社計算

事業部門別売上高（四半期累計／四半期）

事業部門別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2022	2Q累計 02/2022	3Q累計 02/2022	4Q累計 02/2022	1Q 02/2023	2Q累計 02/2023	3Q累計 02/2023	4Q累計 02/2023		
特殊潤滑油	3,083	6,341	9,687	13,021	3,420	7,027	11,081	-	+1,394	
合成潤滑油	503	1,033	1,529	1,974	502	991	1,381	-	(148)	
素材	807	1,672	2,579	3,480	902	1,855	2,849	-	+270	
ホットメルト接着剤	1,671	3,325	5,086	6,785	1,809	3,754	5,801	-	+715	
エネルギーデバイス材料	57	128	198	237	45	84	128	-	(70)	
その他	528	859	1,328	1,794	372	812	1,239	-	(89)	
化学品事業	6,648	13,358	20,407	27,292	7,050	14,523	22,479	-	+2,072	
賃貸ビル事業	8	8	8	8	-	-	-	-	(8)	
売上高	6,656	13,366	20,415	27,300	7,050	14,523	22,479	-	+2,064	
特殊潤滑油	+25.1%	+36.5%	+27.2%	+23.2%	+10.9%	+10.8%	+14.4%	-	-	
合成潤滑油	(4.3%)	+12.6%	+7.0%	+5.5%	(0.1%)	(4.1%)	(9.7%)	-	-	
素材	(6.4%)	(3.9%)	+2.6%	+2.8%	+11.9%	+11.0%	+10.5%	-	-	
ホットメルト接着剤	+2.8%	+0.7%	+0.5%	(0.3%)	+8.2%	+12.9%	+14.1%	-	-	
エネルギーデバイス材料	+159.6%	+202.2%	+149.4%	+109.9%	(21.3%)	(34.5%)	(35.1%)	-	-	
その他	+41.8%	+27.3%	+7.8%	+6.6%	(29.5%)	(5.4%)	(6.7%)	-	-	
化学品事業	+13.2%	+18.0%	+13.8%	+11.7%	+5.9%	+8.7%	+10.2%	-	-	
賃貸ビル事業	(36.7%)	(68.3%)	(78.9%)	(84.2%)	-	-	-	-	-	
売上高(前年比)	+13.1%	+17.8%	+13.6%	+11.5%	+5.9%	+8.7%	+10.1%	-	-	
特殊潤滑油	46.3%	47.4%	47.5%	47.7%	48.5%	48.4%	49.3%	-	-	
合成潤滑油	7.6%	7.7%	7.5%	7.2%	7.1%	6.8%	6.1%	-	-	
素材	12.1%	12.5%	12.6%	12.7%	12.8%	12.8%	12.7%	-	-	
ホットメルト接着剤	25.1%	24.9%	24.9%	24.9%	25.7%	25.8%	25.8%	-	-	
エネルギーデバイス材料	0.9%	1.0%	1.0%	0.9%	0.6%	0.6%	0.6%	-	-	
その他	7.9%	6.4%	6.5%	6.6%	5.3%	5.6%	5.5%	-	-	
化学品事業	99.9%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	
賃貸ビル事業	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	-	-	-	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	

事業部門別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2022	2Q 02/2022	3Q 02/2022	4Q 02/2022	1Q 02/2023	2Q 02/2023	3Q 02/2023	4Q 02/2023		
特殊潤滑油	3,083	3,258	3,346	3,334	3,420	3,607	4,054	-	+708	
合成潤滑油	503	530	496	445	502	489	390	-	(106)	
素材	807	865	907	901	902	953	994	-	+87	
ホットメルト接着剤	1,671	1,654	1,761	1,699	1,809	1,945	2,047	-	+286	
エネルギーデバイス材料	57	71	70	39	45	39	44	-	(26)	
その他	528	331	469	466	372	440	427	-	(42)	
化学品事業	6,648	6,710	7,049	6,885	7,050	7,473	7,956	-	+907	
賃貸ビル事業	8	-	-	-	-	-	-	-	-	
売上高	6,656	6,710	7,049	6,885	7,050	7,473	7,956	-	+907	
特殊潤滑油	+25.1%	+49.2%	+12.7%	+13.1%	+10.9%	+10.7%	+21.2%	-	-	
合成潤滑油	(4.3%)	+35.2%	(2.9%)	+0.2%	(0.1%)	(7.7%)	(21.4%)	-	-	
素材	(6.4%)	(1.4%)	+17.0%	+3.4%	+11.9%	+10.2%	+9.6%	-	-	
ホットメルト接着剤	+2.8%	(1.3%)	+0.2%	(2.9%)	+8.2%	+17.6%	+16.2%	-	-	
エネルギーデバイス材料	+159.6%	+255.0%	+89.2%	+14.7%	(21.3%)	(45.1%)	(37.1%)	-	-	
その他	+41.8%	+9.2%	(15.8%)	+3.6%	(29.5%)	+32.9%	(9.0%)	-	-	
化学品事業	+13.2%	+23.1%	+6.7%	+6.0%	+5.9%	+11.4%	+12.9%	-	-	
賃貸ビル事業	(36.7%)	-	-	-	-	-	-	-	-	
売上高(前年比)	+13.1%	+22.8%	+6.5%	+5.7%	+5.9%	+11.4%	+12.9%	-	-	
特殊潤滑油	46.3%	48.6%	47.5%	48.4%	48.5%	48.3%	51.0%	-	-	
合成潤滑油	7.6%	7.9%	7.0%	6.5%	7.1%	6.5%	4.9%	-	-	
素材	12.1%	12.9%	12.9%	13.1%	12.8%	12.8%	12.5%	-	-	
ホットメルト接着剤	25.1%	24.6%	25.0%	24.7%	25.7%	26.0%	25.7%	-	-	
エネルギーデバイス材料	0.9%	1.1%	1.0%	0.6%	0.6%	0.5%	0.6%	-	-	
その他	7.9%	4.9%	6.7%	6.8%	5.3%	5.9%	5.4%	-	-	
化学品事業	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	
賃貸ビル事業	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2022	2Q 02/2022	3Q 02/2022	4Q 02/2022	1Q 02/2023	2Q 02/2023	3Q 02/2023	4Q 02/2023		
現金及び預金	4,521	3,988	4,090	4,001	3,812	4,166	4,172	-	+82	
受取手形及び売掛金	6,479	6,337	6,800	6,844	7,046	7,524	7,831	-	+1,031	
たな卸資産	4,665	4,869	5,043	5,326	5,727	6,102	6,311	-	+1,268	
その他	545	413	343	436	580	493	614	-	+271	
流動資産	16,210	15,607	16,276	16,607	17,165	18,285	18,928	-	+2,652	
有形固定資産	7,811	7,842	7,954	8,304	8,330	8,395	8,537	-	+583	
無形固定資産	742	706	672	633	614	649	643	-	(29)	
投資その他の資産合計	3,238	3,182	3,320	3,465	3,583	3,764	3,820	-	+500	
固定資産	11,791	11,730	11,947	12,401	12,527	12,808	13,001	-	+1,054	
資産合計	28,001	27,337	28,223	29,008	29,691	31,092	31,929	-	+3,706	
支払手形及び買掛金	3,925	3,762	4,151	4,308	4,419	4,926	5,173	-	+1,022	
短期借入金	1,119	566	553	560	857	1,546	1,549	-	+996	
その他	2,223	2,065	2,453	2,392	2,052	1,611	2,245	-	(208)	
流動負債	7,267	6,393	7,157	7,260	7,328	8,083	8,967	-	+1,810	
長期借入金	660	545	430	350	457	382	307	-	(123)	
その他	568	587	590	847	785	910	834	-	+244	
固定負債	1,228	1,132	1,020	1,197	1,242	1,292	1,141	-	+121	
負債合計	8,495	7,525	8,178	8,457	8,570	9,375	10,108	-	+1,930	
株主資本	16,697	16,966	17,150	17,227	17,357	17,361	17,392	-	+242	
その他合計	2,809	2,846	2,896	3,324	3,764	4,356	4,428	-	+1,532	
純資産	19,506	19,812	20,046	20,551	21,121	21,717	21,820	-	+1,774	
負債純資産合計	28,001	27,337	28,223	29,008	29,691	31,092	31,929	-	+3,706	
自己資本	17,096	17,381	17,586	17,962	18,492	18,945	19,016	-	+1,430	
有利子負債	1,779	1,111	983	910	1,314	1,928	1,856	-	+873	
ネットデット	(2,742)	(2,877)	(3,107)	(3,091)	(2,498)	(2,238)	(2,316)	-	+791	
自己資本比率	61.1%	63.6%	62.3%	61.9%	62.3%	60.9%	59.6%	-	-	
ネットデットエクイティ比率	(16.0%)	(16.6%)	(17.7%)	(17.2%)	(13.5%)	(11.8%)	(12.2%)	-	-	
ROE(12ヵ月)	10.0%	12.0%	11.7%	10.7%	5.8%	5.2%	4.4%	-	-	
ROA(12ヵ月)	6.2%	7.9%	7.7%	7.1%	6.1%	5.8%	4.7%	-	-	
在庫回転日数	98	98	95	98	104	101	99	-	-	
当座比率	151%	162%	152%	149%	148%	145%	134%	-	-	
流動比率	223%	244%	227%	229%	234%	226%	211%	-	-	

出所：会社データ、弊社計算

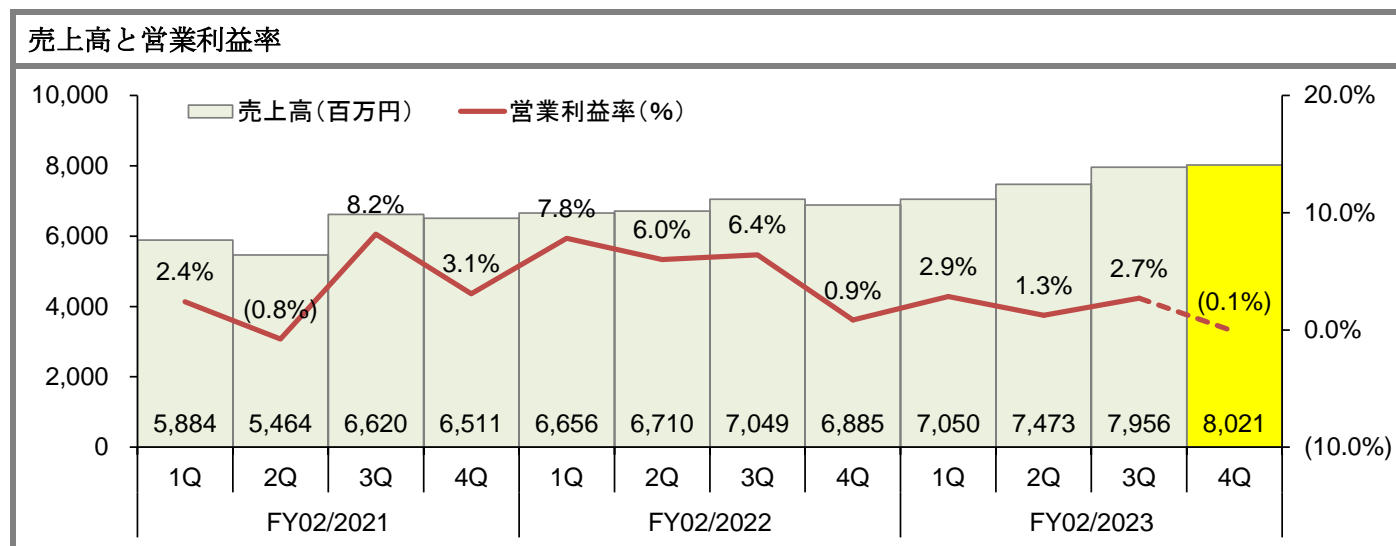
キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2022	2Q累計 02/2022	3Q累計 02/2022	4Q累計 02/2022	1Q 02/2023	2Q累計 02/2023	3Q累計 02/2023	4Q累計 02/2023		
営業活動によるキャッシュフロー	-	1,327	-	2,333	-	535	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	-	1,043	-	603	-	(718)	-	-	-	-
営業活動によるCF+投資活動によるCF	-	2,370	-	2,936	-	(183)	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	-	(2,504)	-	(2,937)	-	487	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

2023年2月期会社予想

2023年2月期に対する会社予想（公表：2023年2月22日）においては、売上高 30,500 百万円（前年比 11.7% 増）、営業利益 500 百万円（65.1%減）、経常利益 1,000 百万円（50.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 480 百万円（73.5%減）が見込まれている。また、営業利益率 1.6%（3.6%ポイント低下）が見込まれている。一方、年間配当金予定 40.00 円（配当性向 77.4%）である。なお、直近の会社予想（公表：2022年10月13日）との比較においては、下方修正が行われている。下方修正幅は、売上高で 1,000 百万円（3.2%）、営業利益で 610 百万円（55.0%）である。ただし、年間配当金予定は据え置かれている。



出所：会社データ、弊社計算

売上高が下振れる背景として挙げられているのは、高性能半導体の不足などに起因する自働車生産台数の伸び悩みによる影響が想定以上に大きくなることが明らかになったことである。更には、第4四半期に入って、ハードディスク表面潤滑剤（部門別では合成潤滑油に帰属）の売上高が急減していることがもうひとつの背景として挙げられている。同社によれば、当該製品に対する需要は、いわゆるデータセンター投資に依存している側面が大きいとされているのだが、第4四半期に入ってこの投資が急速に縮小しているとのことである。また、一部の製品に関しては、想定したほどまでには価格是正が進捗していないとのこと、これも売上高が下振れる背景として挙げられている。一方、損益面においては、売上高の下振れによる影響に加えて、費用が上振れていることによる影響が発生しているとされている。同社によれば、一部の原材料価格やエネルギー価格の上昇幅が想定を上回っているとのことである。

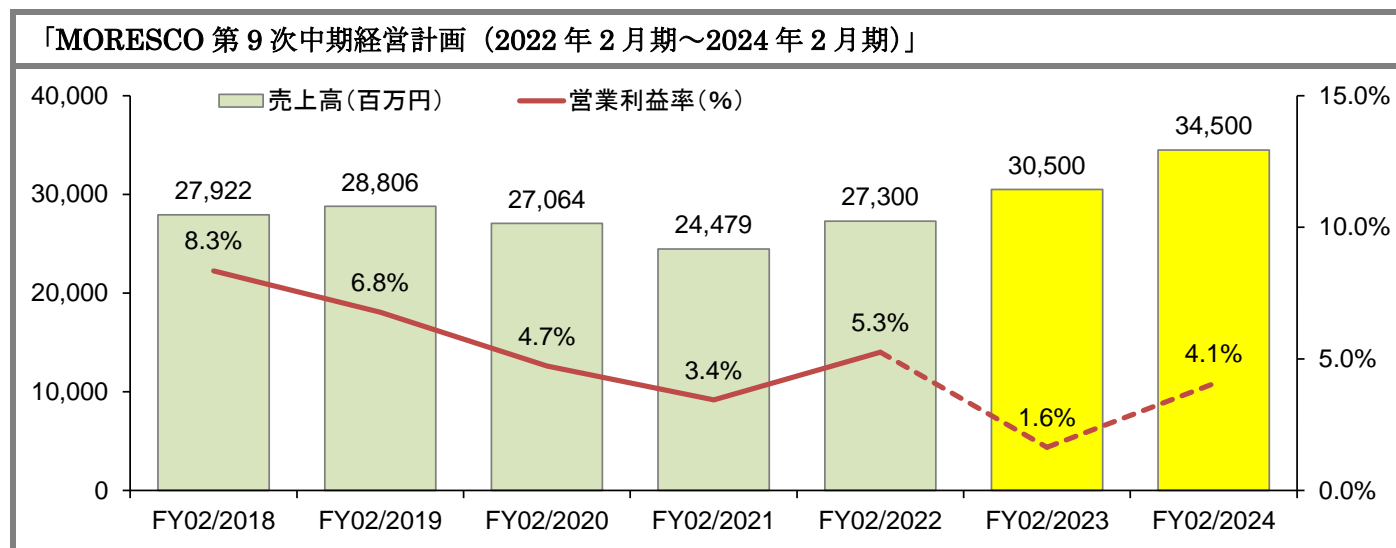
2023年2月期に対する会社予想と実績

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY02/2023会予	2022年4月12日	4Q決算発表	30,500	1,850	2,200	1,300
FY02/2023会予	2022年7月13日	1Q決算発表	30,500	1,850	2,200	1,300
FY02/2023会予	2022年10月13日	2Q決算発表	31,500	1,110	1,700	1,000
		増減額	1,000	(740)	(500)	(300)
		増減率	3.3%	(40.0%)	(22.7%)	(23.1%)
FY02/2023会予	2023年1月13日	3Q決算発表	31,500	1,110	1,700	1,000
FY02/2023会予	2023年2月22日	業績予想修正	30,500	500	1,000	480
		増減額	(1,000)	(610)	(700)	(520)
		増減率	(3.2%)	(55.0%)	(41.2%)	(52.0%)
FY02/2023会予	2022年4月12日	4Q決算発表	30,500	1,850	2,200	1,300
FY02/2023会予	2023年2月22日	業績予想修正	30,500	500	1,000	480
		増減額	0	(1,350)	(1,200)	(820)
		増減率	0.0%	(73.0%)	(54.5%)	(63.1%)
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
1Q-2Q FY02/2023会予	2022年4月12日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2023会予	2022年7月13日	1Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2023実績	2022年10月13日	2Q決算発表	14,523	295	846	504
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2023会予	2022年4月12日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2023実績	2022年10月13日	2Q決算発表	14,523	295	846	504
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
3Q-4Q FY02/2023会予	2022年4月12日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2023会予	2022年7月13日	1Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2023会予	2022年10月13日	2Q決算発表	16,977	815	854	496
3Q-4Q FY02/2023会予	2023年1月13日	3Q決算発表	16,977	815	854	496
3Q-4Q FY02/2023会予	2023年2月22日	業績予想修正	15,977	205	154	(24)
		増減額	(1,000)	(610)	(700)	(520)
		増減率	(5.9%)	(74.8%)	(82.0%)	-
3Q-4Q FY02/2023会予	2022年10月13日	2Q決算発表	16,977	815	854	496
3Q-4Q FY02/2023会予	2023年2月22日	業績予想修正	15,977	205	154	(24)
		増減額	(1,000)	(610)	(700)	(520)
		増減率	(5.9%)	(74.8%)	(82.0%)	-

出所：会社データ、弊社計算

中長期業績見通し

「MORESCO 第9次中期経営計画（2022年2月期～2024年2月期）」（直近修正日：2023年2月22日）においては、最終年度である2024年2月期に対して、売上高34,500百万円、営業利益1,400百万円、営業利益率4.1%を達成することが業績目標として掲げられている。2023年2月期に対する直近の会社予想に基づけば、2024年2月期に向けて増収率13.1%、増益率180.0%、営業利益率2.4%ポイント上昇が見込まれていることになる。先述の通り、2023年2月期においては、原材料価格の高騰を主因とする大幅な損益悪化を余儀なくされるものの、2024年2月期に向けては、経営環境の改善に伴う損益の回復が見込まれている。



出所：会社データ、弊社計算

上述の中期経営計画は、2021年2月22日に公表されているのに引き続いて、2022年2月22日に修正されている。後者の段階においては、最終年度である2024年2月期に対して、売上高32,500百万円、営業利益2,300百万円、営業利益率7.1%を達成することが業績目標として掲げられていた。また、この段階においては、今般の原材料価格の高騰による影響は織り込まれていなかった。ただし、結果的にはこれに伴う影響が大きくなり、現状に至る経緯において、売上高で2,000百万円（6.2%）の増額修正が行われている一方、営業利益において900百万円（39.1%）の下方修正が行われている。

売上高の上振れに関しては、販売価格が想定以上に上昇していることが大きな影響を及ぼしている模様である。先述の通り、2023年2月期第3四半期累計期間における販売価格は前年同期に対して10.0%に及んで上昇しているとされている。換言すれば、販売数量の前提における大きな修正はない模様である。

一方、損益面での下振れに関しては、2024年2月期においても通期を通して本来の収益性を回復するには時期尚早であることが背景となっている模様である。同社によれば、2024年2月期に入ってから原材料価格の高騰を十分に補うまでの製品販売価格の是正が達成される過程が引き続き方向性にあるとのことである。しかしながら、原材料価格の高騰による直撃を受けている2023年2月期との比較においては大幅な損益の改善が発生することが見込まれている。なお、同社は、2024年2月期に入ってから実際の動向に鑑みて、「MORESCO 第10次中期経営計画（2025年2月期～2027年2月期）」を策定及び公表することを計画している模様である。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結予想 通期	前年比 純増減
(百万円)	02/2018	02/2019	02/2020	02/2021	02/2022	02/2023	
売上高	27,922	28,806	27,064	24,479	27,300	30,500	+3,200
売上原価	18,406	19,487	18,330	16,640	18,575	-	-
売上総利益	9,516	9,319	8,734	7,838	8,725	-	-
販売費及び一般管理費	7,187	7,369	7,456	6,996	7,291	-	-
営業利益	2,330	1,950	1,279	842	1,434	500	(934)
営業外損益	270	252	289	188	577	500	(77)
経常利益	2,600	2,202	1,568	1,030	2,011	1,000	(1,011)
特別損益	-	76	-	(119)	833	-	-
税金等調整前純利益	2,600	2,278	1,568	911	2,844	-	-
法人税等合計	663	576	540	240	831	-	-
非支配株主に帰属する当期純利益	313	264	251	153	205	-	-
親会社株主に属する当期純利益	1,623	1,438	776	518	1,808	480	(1,328)
売上高伸び率	+4.7%	+3.2%	(6.0%)	(9.6%)	+11.5%	+11.7%	-
営業利益伸び率	(1.9%)	(16.3%)	(34.4%)	(34.1%)	+70.3%	(65.1%)	-
経常利益伸び率	(2.2%)	(15.3%)	(28.8%)	(34.3%)	+95.3%	(50.3%)	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	+1.4%	(11.4%)	(46.0%)	(33.3%)	+249.1%	(73.5%)	-
売上総利益率	34.1%	32.4%	32.3%	32.0%	32.0%	-	-
売上高販売管理費率	25.7%	25.6%	27.5%	28.6%	26.7%	-	-
営業利益率	8.3%	6.8%	4.7%	3.4%	5.3%	1.6%	(3.6%)
経常利益率	9.3%	7.6%	5.8%	4.2%	7.4%	3.3%	(4.1%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	5.8%	5.0%	2.9%	2.1%	6.6%	1.6%	(5.0%)
法人税等合計/税金等調整前純利益	25.5%	25.3%	34.4%	26.3%	29.2%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

報告セグメント

報告セグメント	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結予想 通期	前年比 純増減
(百万円)	02/2018	02/2019	02/2020	02/2021	02/2022	02/2023	
日本	19,212	19,944	19,005	17,220	18,385	-	-
中国	3,451	3,335	2,919	2,957	3,625	-	-
東南/南アジア	4,427	4,740	4,427	3,671	4,501	-	-
北米	832	786	713	631	789	-	-
売上高	27,922	28,806	27,064	24,479	27,300	30,500	+3,200
日本	1,465	1,229	909	438	805	-	-
中国	363	305	251	350	432	-	-
東南/南アジア	447	351	143	6	86	-	-
北米	1	(6)	(21)	43	107	-	-
セグメント利益	2,276	1,878	1,283	837	1,431	-	-
調整額	54	72	(4)	5	4	-	-
営業利益	2,330	1,950	1,279	842	1,434	500	(934)
日本	7.6%	6.2%	4.8%	2.5%	4.4%	-	-
中国	10.5%	9.1%	8.6%	11.8%	11.9%	-	-
東南/南アジア	10.1%	7.4%	3.2%	0.2%	1.9%	-	-
北米	0.1%	(0.8%)	(2.9%)	6.8%	13.6%	-	-
セグメント利益率	8.2%	6.5%	4.7%	3.4%	5.2%	-	-
調整額	0.2%	0.2%	(0.0%)	0.0%	0.0%	-	-
営業利益率	8.3%	6.8%	4.7%	3.4%	5.3%	1.6%	(3.6%)

出所: 会社データ、弊社計算

事業部門別売上高

事業部門別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 02/2018	通期 02/2019	通期 02/2020	通期 02/2021	通期 02/2022	通期 02/2023	
特殊潤滑油	12,583	13,158	12,540	10,566	13,021	15,100	+2,079
合成潤滑油	2,743	2,602	2,115	1,872	1,974	1,700	(274)
素材	3,576	3,874	3,720	3,385	3,480	3,800	+320
ホットメルト接着剤	7,274	7,318	6,882	6,807	6,785	7,700	+915
エネルギーデバイス材料	-	-	126	113	237	200	(37)
その他	1,693	1,800	1,628	1,682	1,794	2,000	+206
化学品事業	27,869	28,752	27,011	24,425	27,292	30,500	+3,208
賃貸ビル事業	53	53	53	53	8	-	(8)
売上高	27,922	28,806	27,064	24,479	27,300	30,500	+3,200
特殊潤滑油	+4.0%	+4.6%	(4.7%)	(15.7%)	+23.2%	+16.0%	-
合成潤滑油	(5.5%)	(5.1%)	(18.7%)	(11.5%)	+5.5%	(13.9%)	-
素材	+5.9%	+8.3%	(4.0%)	(9.0%)	+2.8%	+9.2%	-
ホットメルト接着剤	+6.6%	+0.6%	(6.0%)	(1.1%)	(0.3%)	+13.5%	-
エネルギーデバイス材料	-	-	-	(10.3%)	+109.9%	(15.6%)	-
その他	+19.1%	+6.3%	(5.3%)	+3.3%	+6.6%	+11.5%	-
化学品事業	+4.7%	+3.2%	(6.1%)	(9.6%)	+11.7%	+11.8%	-
賃貸ビル事業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	(84.2%)	-	-
売上高(前年比)	+4.7%	+3.2%	(6.0%)	(9.6%)	+11.5%	+11.7%	-
特殊潤滑油	45.1%	45.7%	46.3%	43.2%	47.7%	49.5%	-
合成潤滑油	9.8%	9.0%	7.8%	7.6%	7.2%	5.6%	-
素材	12.8%	13.4%	13.7%	13.8%	12.7%	12.5%	-
ホットメルト接着剤	26.1%	25.4%	25.4%	27.8%	24.9%	25.2%	-
エネルギーデバイス材料	-	-	0.5%	0.5%	0.9%	0.7%	-
その他	6.1%	6.2%	6.0%	6.9%	6.6%	6.6%	-
化学品事業	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	100.0%	100.0%	-
賃貸ビル事業	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	
	通期 02/2018	通期 02/2019	通期 02/2020	通期 02/2021	通期 02/2022	通期 02/2023	前年比 純増減
現金及び預金	3,715	3,377	3,576	4,108	4,001	-	-
受取手形及び売掛金	7,011	6,863	6,720	6,643	6,844	-	-
たな卸資産	4,180	4,666	4,779	4,242	5,326	-	-
その他	347	296	361	311	436	-	-
流動資産	15,253	15,202	15,436	15,304	16,607	-	-
有形固定資産	8,027	9,231	9,034	8,518	8,304	-	-
無形固定資産	1,514	1,275	1,046	792	633	-	-
投資その他の資産合計	2,462	2,548	2,613	3,093	3,465	-	-
固定資産	12,004	13,054	12,693	12,403	12,401	-	-
資産合計	27,257	28,256	28,129	27,707	29,008	-	-
支払手形及び買掛金	4,239	4,527	4,072	3,975	4,308	-	-
短期借入金	1,769	2,173	2,341	2,544	560	-	-
その他	1,786	2,403	1,650	1,602	2,392	-	-
流動負債	7,794	9,103	8,063	8,121	7,260	-	-
長期借入金	1,329	775	1,244	775	350	-	-
その他	795	603	612	649	847	-	-
固定負債	2,124	1,378	1,856	1,424	1,197	-	-
負債合計	9,918	10,480	9,919	9,545	8,457	-	-
株主資本	14,804	15,626	15,939	15,836	17,227	-	-
その他合計	2,535	2,149	2,270	2,327	3,324	-	-
純資産	17,339	17,775	18,209	18,163	20,551	-	-
負債純資産合計	27,257	28,256	28,129	27,707	29,008	-	-
自己資本	15,328	15,704	15,931	15,899	17,962	-	-
有利子負債	3,098	2,948	3,585	3,319	910	-	-
ネットデット	(617)	(429)	9	(789)	(3,091)	-	-
自己資本比率	56.2%	55.6%	56.6%	57.4%	61.9%	-	-
ネットデットエクイティ比率	(4.0%)	(2.7%)	0.1%	(5.0%)	(17.2%)	-	-
ROE(12ヵ月)	11.1%	9.2%	4.9%	3.3%	10.7%	-	-
ROA(12ヵ月)	9.9%	7.9%	5.6%	3.7%	7.1%	-	-
在庫回転日数	82	87	95	93	104	-	-
当座比率	138%	112%	128%	132%	149%	-	-
流動比率	196%	167%	191%	188%	229%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	
	通期 02/2018	通期 02/2019	通期 02/2020	通期 02/2021	通期 02/2022	通期 02/2023	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	2,376	2,599	1,771	2,088	2,333	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(1,138)	(2,060)	(1,589)	(660)	603	-	-
営業活動によるCF+投資活動によるCF	1,238	539	182	1,428	2,936	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(346)	(949)	78	(1,019)	(2,937)	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 02/2018	連結実績 通期 02/2019	連結実績 通期 02/2020	連結実績 通期 02/2021	連結実績 通期 02/2022	連結予想 通期 02/2023	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	9,676	9,697	9,697	9,697	9,697	-	-
当期純利益/EPS(千株)	9,674	9,661	9,591	9,577	9,380	-	-
期末自己株式数(千株)	1	105	98	321	317	-	-
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整後)	167.77	148.85	80.91	54.09	192.76	51.70	-
1株当たり純資産	1,584.28	1,637.29	1,659.74	1,695.81	1,914.94	-	-
1株当たり配当金	45.00	50.00	50.00	40.00	40.00	40.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 02/2018	連結実績 通期 02/2019	連結実績 通期 02/2020	連結実績 通期 02/2021	連結実績 通期 02/2022	連結予想 通期 02/2023	前年比 純増減
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
1株当たり当期純利益	167.77	148.85	80.91	54.09	192.76	51.70	-
1株当たり純資産	1,584.28	1,637.29	1,659.74	1,695.81	1,914.94	-	-
1株当たり配当金	45.00	50.00	50.00	40.00	40.00	40.00	-
配当性向	26.8%	33.6%	61.8%	74.0%	20.8%	77.4%	-

出所: 会社データ、弊社計算

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号： 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地： 〒104-0061 東京都中央区銀座6丁目14番8号 銀座石井ビル4階

URL： <https://walden.co.jp/>

E-mail： info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769